



連載 I
当財団専門委員
私の研究と観光
第7回

新たな視点での観光政策研究

琉球大学 観光産業科学部 学部長 下地 芳郎

「観光からTourism（ツーリズム）へ」―私が最近学生や観光産業関係者に向けて強調している言葉である。私は沖縄県庁職員の立場から長く観光政策に携わってきたが、最近特に感じていることは日本で考える「観光」の概念と世界

観光機関（UNWTO）が規定する「tourism」との違いである。日本への外国人観光客が急増し、日本が観光大国を目指して取り組む中で、特に地方自治体においては観光政策の見直しと観光に関する意識改革が必要であると考ええる。

観光とは何か？

観光とは何か？ということについては、これまで様々な定義が試みられているが、観光立国推進基本法では明確な定義はされていない。これまでの定義として、「自由時間における日常生活圏外への移動をともなった生活の変化に対する欲求から生ずる一連の行動」（観光学辞典）というものがある。一般的な理解としては、「観光」という語は、観光行動と解する場合、狭い意

味では、他国、他地域の風景、風俗、文物等を見たり、体験したりすること、広い意味では、観光旅行とほぼ同義で、楽しみを目的とする旅行一般を指す」（世界大百科事典）の方が分かりやすい。

一方、tourism（ツーリズム）についても様々な考え方があがるが、「継続して1年を超えない範囲で、レジャーやビジネスあるいはその他の目的で、日常生活圏の外に旅行したり、また滞在したりする人々の活動を指し、訪問地で報酬を得る活動を行うことと関連しない諸活動と定義される」（2000年国連総会）は明白な定義である。研究者間では「観光とtourism」の定義の違いは明白かも知れないが、観光事業者や行政関係者においては、この違いを議論することは殆どなかったと思われる。観光といえばレジャーという考えが中心でその他の目的に対する関心はまだ低いのではないか。

世界観光機関（UNWTO）の調べでは国際旅行者の旅行目的としてはレジャーが53%、知

人親戚訪問や宗教等が27%、ビジネス目的が14%、その他6%となっており、レジャー目的以外の旅行も多い。訪日外国人の目的でも約2割はビジネス目的である。

沖縄観光政策の歴史

ここで観光政策に関して沖縄県の取り組みから考えてみたい。観光政策は、「国及び地方公共団体が適切な経費で最大の効果を挙げることを目的とした観光事業展開のための施策」とされるが、その取り組みは地域によって大きな差がある。

沖縄県では戦前の1937年に初めての団体旅行が実施された。大阪から6泊7日の旅は日本本土とは異なる自然風景や文化的特徴などが評判を呼び人気を集めていたが戦争の影響で1941年には中断された。島嶼地域で農業や製造業振興に大きな期待が持たない沖縄県において、観光産業振興にかける期待は大きなものがあった。しかし、沖縄戦で首里城をはじめど

の伝統的建造物や紅型や泡盛に代表される伝統産業の拠点などの観光資源はことごとく破壊された。戦後の沖縄観光の復活は、沖縄を占領している米軍基地の兵隊に対して沖縄戦で焼け残った文化財を案内するところから始まった。その後は慰霊目的の旅行者に対して戦跡地の案内が中心であった。戦後、沖縄は米軍占領下にあり、日本とは異なる統治システムが適用されており、基地経済のなかで観光政策への取り組みは遅れた。

観光政策の現場から

これまでの沖縄観光を考える上で最も重要な政策は1975年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」であろう。このイベントを契機に沖縄観光は「青い海 青い空」をテーマとするビーチリゾートへの道を歩んできた。その後、リゾートホテル建設、首里城の復元や美ら海水族館などの観光施設の増加などのインフラ整備や沖縄の音楽、食、芸能などの評価が高まり、今は「癒しの島」というイメージも広がってきた。

私は1994年から2013年までの約20年間に沖縄県の観光政策に携わってきたが、印象に残っているのは、観光危機管理、エコツーリズム推進、観光人材育成、島嶼観光政策フォーラム、国際観光戦略「BeOkinawa」構築、MICE振興策の6政策である。

中でも観光危機管理と島嶼観光政策フォーラムは特に重要な政策であると考えている。観光

危機管理は、2001年の米国同時多発テロ事件の影響による修学旅行の大幅な落ち込みを契機に取り組んだ政策で、迅速な情報収集と正確な情報発信、関係者間の連携体制、風評被害対策などが中心となった。現在沖縄県では「沖縄県観光危機管理基本計画」が策定されており外部環境変化に弱い観光の特徴と島嶼地域という沖縄県の実況に応じた政策が実施されている。

島嶼観光政策フォーラムは1997年から毎年実施されている観光政策関係者による国際会議で、沖縄県、韓国済州島、中国海南島、インドネシアバリ島の4地域から始まった。

現在参加地域はタイプuket島やスリランカ南部州なども加わり、島嶼地域における多様な観光政策課題に関して共同声明を発表している。2012年に沖縄で開催されたフォーラムでは危機管理をテーマに設定し、私は開催地として全体討議の総括を担当したが、観光危機の要因について議論が白熱し、一部地域の反対もあつて「自然災害」のみを対象とした議論になった。本来、観光危機の要因は「人的要因」を含め多様であるが、参加国担当者間で微妙な駆け引きがあり国際会議の難しさを実感した。

これからの観光政策と tourism の視点

日本が観光立国そして観光大国への道を歩むためには、観光政策関係者が観光の持つ領域を tourism の視点に立ち、政策の範囲をレジャー目

的観光客誘致主体からビジネスやその他の目的旅行者まで広げて考えることが必要だ。特に地方自治体においては、自然・歴史・文化といった従来の観光資源開発に加え、「地方都市」の魅力を増すための政策が重要になる。近年全国的にMICEに関する関心が高まっているが、施設整備と同時に、情報通信インフラ整備、国際ビジネス人材育成、人工知能(AI)活用による情報発信など従来の観光政策に加え都市政策や科学技術政策などと連動した幅広い取り組みが重要になる。変化の激しい時代には、先を見据えたハイブリッドな思考力を強化し、政策範囲を広げていくことが必要だ。観光政策研究者の一人として、日本の観光政策がさらに多様化していくことを期待したい。

(しもじ よしろう)



下地芳郎 (しもじ よしろう)

1957年、沖縄県生まれ。1981年に沖縄県庁入庁。カナダトロント大学派遣後、香港事務所初代所長として、東アジアからの観光客誘致に取り組む。観光政策統括監を経て2013年3月に沖縄県退職。同年4月から琉球大学観光産業科学部教授として観光政策論などを担当。2016年4月に観光産業科学部長就任。